

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府堺市西区家原寺町1-1-1	氏名	地方独立行政法人堺市立病院機構 理事長 門田 守人
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		堺市立総合医療センターは、堺市及び南大阪への医療提供を目指して堺市で初めて複数の診療科にまたがる高度な三次救急医療を行う救命救急センターを備えて平成27年7月に移転、開院しました。専用の手術室や集中治療室を備え、24時間態勢で重篤な救急患者を受け入れるとともに癌等をはじめとした幅広い疾患に対しても高度で専門的な治療を提供しています。また、大規模災害時の医療拠点になることから免震構造、自家発電設備、ヘリポート等を備え継続して高度な医療を提供できる機能を備えています。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1)計画期間			
平成	29年	4月	1日～平成32年3月31日(3年間)
(2)基準年度における温室効果ガス総排出量		7,067 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量(平準化補正後)		7,613 t-CO ₂	
(3)温室効果ガスの削減目標(目標年度の対策後排出量)		6,855 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標(目標年度の対策後排出量(平準化補正))		7,385 t-CO ₂	
選択	レ	目標削減率(排出量ベース)	3%
		目標削減率(原単位ベース)	0%
		目標削減率(平準化補正ベース)	3%

目標削減率に関する考え方

本計画書では、エネルギー総使用量を基に温室効果ガス排出量を算定し、室温の緩和・昼休憩時消灯等に努めるなど無駄を排し、抑制対策による温室効果ガス排出量の削減分を考慮し、事業所内で温室効果ガスを3.0%(排出量ベース)削減する目標を掲げました。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	0 t-CO ₂	吸収量による削減率	0.0%
-------------	---------------------	-----------	------

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース))を選択した場合のみ記入

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

体制等整備中

対策計画書

届出者	住所	大阪市北区大深町4-20 グランフロント大阪タワーA 35F	氏名	さくらインターネット株式会社 代表取締役社長 田中 邦裕
特定事業者の主たる業種		37通信業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		データセンター事業者として、主にコロケーション事業およびホスティング事業を行っており、府内に2か所のデータセンターを運営している。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
平成	29年	4月	1日～平成32年3月31日(3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		8,336 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量(平準化補正後)		9,158 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標(目標年度の対策後排出量)		8,250 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標(目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		9,065 t-CO ₂	
選択		目標削減率(排出量ベース)	0%
		レ 目標削減率(原単位ベース)	3%
		目標削減率(平準化補正ベース)	3%

目標削減率に関する考え方

当社はこれまで稼働中のサーバラック数を原単位の分母に設定してきたが、ラック使用の最適化等に着手しており、この場合はサーバラック数が分母だと適切であるため、新たな分母として売上金額を採用することとした。

エネルギー使用量は、事業所の収容能力が上限に近い状態であり、今後大幅な収容増とそれに伴うエネルギー量や温室効果ガスの大幅な増加は見込みにくく、ほぼ基準年度と同等程度とし、売上あたりのエネルギー量や温室効果ガスの削減効果は、引き続き削減対策を進める事で微減できるものとして設定した。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	0 t-CO ₂ 吸収量による削減率	0.0%
-------------	-------------------------------	------

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (売上)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

- ・社内規程に基づきエネルギー管理体制を整備しており、管理統括者に執行役員、企画推進者に技術本部プロデューサー、管理員として特定事業所にエネルギー管理講習修了者を配し、温室効果ガス削減推進体制を構築している。
- ・ビル側と連携を深め、効率的な使用を追求する。
- ・温室効果ガス削減の観点のみならず、省エネルギーの観点を持って活動する。

対 策 計 画 書

届出者	住所	東京都中央区日本橋本町1-10-5 日産江戸橋ビル	氏名	サンアグロ株式会社 代表取締役 櫻田健一郎
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に農業用、化成肥料の製造及び荷造りを行っており、全国で3工場稼働し、うち大阪府内では1工場稼働している。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1)計画期間				
平成	29年	4月	1日～平成32年3月31日(3年間)	
(2)基準年度における温室効果ガス総排出量		3,300 t-CO ₂		
基準年度における温室効果ガス総排出量(平準化補正後)		3,436 t-CO ₂		
(3)温室効果ガスの削減目標(目標年度の対策後排出量)		3,190 t-CO ₂		
温室効果ガスの削減目標(目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		3,326 t-CO ₂		
選択		目標削減率(排出量ベース)	0%	
		レ	目標削減率(原単位ベース)	3.1%
		目標削減率(平準化補正ベース)	3.1%	

目標削減率に関する考え方

温室効果ガス排出量は製造量に影響することから、本計画では製造量を母数に排出原単位を設定し目標年度である平成31年度において、大阪府内における温室効果ガスを原単位ベースで3.1%削減する目標をかかげるとともに、総排出量についても削減に努めていきます。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			
目標年度における吸収量	0 t-CO ₂	吸収量による削減率	0.0%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (化成肥料の製造量)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため現状の改善などを検討している。

対 策 計 画 書

届出者	住所	東京都千代田区大手町1丁目7番2号	氏名	株式会社 産経新聞印刷 代表取締役 寺塚良一
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		産経新聞社100%出資の関連会社で新聞印刷業。大阪に3センターあり、産経新聞等の印刷を行っています。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1)計画期間			
平成	29年	4月	1日～平成32年3月31日(3年間)
(2)基準年度における温室効果ガス総排出量		8,461 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量(平準化補正後)		9,185 t-CO ₂	
(3)温室効果ガスの削減目標(目標年度の対策後排出量)		8,205 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標(目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		8,905 t-CO ₂	
選択	レ	目標削減率(排出量ベース)	3%
		目標削減率(原単位ベース)	0%
		目標削減率(平準化補正ベース)	3.1%

目標削減率に関する考え方

当社は専ら新聞を印刷する事業活動を行っており、省エネルギー対策を最大の環境活動として取り組んでいます。各印刷工場とも空調等設備更新時期となっており、更新設備によっては大幅なエネルギー減も期待できる状況ではありますが、今後外注など印刷部数の増加を想定している事から削減量の見通しが難しい状況です。今回原単位での目標達成率に変更するべく検討を行ってまいりましたが、従来同様29年度以降も28年度比エネルギー1%以上(排出量ベース)削減目標として掲げ、取り組んでいきます。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	0 t-CO ₂	吸収量による削減率	0.0%
-------------	---------------------	-----------	------

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース))を選択した場合のみ記入

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

統括環境管理責任のもと、各工場に環境管理責任者を置き、毎年度に環境目標を掲げ、毎月進捗状況を点検するとともに、内部監査を実施、問題点を明らかにし改善を図っていきます。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府枚方市春日北町3-1-1	氏名	株式会社サンユウ 代表取締役 西野 淳二
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>「事業内容」</p> <ul style="list-style-type: none"> ■みがき棒鋼・冷間圧造用鋼線の製造、加工及び販売 ■一般鋼材の販売 ■上記に付随する一切の業務 <p>「工場・営業所数」</p> <ul style="list-style-type: none"> ■2工場（枚方・八尾） ■3営業所（枚方・八尾・東大阪） 		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1)計画期間			
平成	29年	4月	1日～平成32年3月31日(3年間)
(2)基準年度における温室効果ガス総排出量		6,067 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量(平準化補正後)		6,625 t-CO ₂	
(3)温室効果ガスの削減目標(目標年度の対策後排出量)		5,888 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標(目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		6,432 t-CO ₂	
	選択	目標削減率(排出量ベース)	0%
	レ	目標削減率(原単位ベース)	3%
		目標削減率(平準化補正ベース)	3%

目標削減率に関する考え方

生産数量は景気動向により変動するため、原単位ベースを選択し、目標値は「温室効果ガス 原単位3%削減」とする。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	0 t-CO ₂	吸収量による削減率	0.0%
-------------	---------------------	-----------	------

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値(生産数量))

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

弊社は2006年6月にISO14001を認定取得し、現在、温暖化対策を初めとした環境改善活動を推進中です。
活動の内容は、半年毎に「環境会議」を開催し全部門に向けて報告しています。

今後も、エネルギー管理統括者・管理企画推進者を中心に環境改善活動の強化を図る。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府大阪市北区天神橋2-4-17 千代田第1ビル	氏名	三和電子サーキット株式会社 代表取締役 伊藤 和也
特定事業者の主たる業種		28電子部品・デバイス・電子回路製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		プリント配線板製造		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1)計画期間			
平成	29年	4月	1日～平成32年3月31日(3年間)
(2)基準年度における温室効果ガス総排出量		9,587 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量(平準化補正後)		10,742 t-CO ₂	
(3)温室効果ガスの削減目標(目標年度の対策後排出量)		9,299 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標(目標年度の対策後排出量(平準化補正))		10,419 t-CO ₂	
選択	レ	目標削減率(排出量ベース)	0%
		目標削減率(原単位ベース)	3%
		目標削減率(平準化補正ベース)	3.1%

目標削減率に関する考え方

当社はプリント配線板を製造しております。本計画書において工場での電気・ガスの使用量の原油換算値に対して生産量で計算したものを原単位使用量とし目標削減率を設定しています。目標年度の削減目標として原単位ベースでの3%と決め省エネ活動を推進いたします。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	0 t-CO ₂	吸収量による削減率	0.0%
-------------	---------------------	-----------	------

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

当社の電気・ガスの使用量の把握を継続して行い、各従業員は一丸となり省エネ意識を持って生産活動を行っております。

対 策 計 画 書

届出者	住所	東京都港区赤坂一丁目1番1号	氏名	株式会社ザイマックスセンパル 代表取締役社長 東浦 定宏
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		商業施設（せんちゅうパル） 総延床面積：39,339,25㎡ 賃借区画数：店舗115区画、倉庫・事務所：74区画 計189区画		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1)計画期間			
平成	29年	4月	1日～平成32年3月31日(3年間)
(2)基準年度における温室効果ガス総排出量		2,807 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量(平準化補正後)		2,968 t-CO ₂	
(3)温室効果ガスの削減目標(目標年度の対策後排出量)		2,720 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標(目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		2,880 t-CO ₂	
選択	レ	目標削減率(排出量ベース)	3.1%
		目標削減率(原単位ベース)	0%
		目標削減率(平準化補正ベース)	3%

目標削減率に関する考え方

既存設備の運用方法の見直しを図る。10年以上経過・劣化の著しい設備については、改めたい。修繕計画を作成・計画に基づき機器の更新・整備による効率改善を図ると共に、照明器具他へのLED器具の導入を省エネ対策の一環としたい。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	0 t-CO ₂	吸収量による削減率	0.0%
-------------	---------------------	-----------	------

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース))を選択した場合のみ記入
 温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

事業所内従業員で温暖化対策に取り組むような体制づくりを進めていき、対策会議の実施や省エネに関するマニュアル作成についても計画検討する。